

第 5 章 インドの対外関係における在外インド人の影響

中津雅昭

(なかつ まさあき・専修大学大学院法学研究科・任期制助手)

要約

在外インド人（インド系移民）は近年急速に経済力や政治力を拡大させ、ホスト国及びインド本国の政治過程に関与を強めている。本稿では、インドの在外インド人政策の変遷を整理するとともに、米国のインド系コミュニティによる政治活動を取り上げながら、インドの対外関係における在外インド人の影響について検討する。

インドの在外インド人政策は独立後以来、在外インド人に関わる問題への不関与・不介入を基本としてきたが、1991年の経済自由化を契機に彼らとの関係強化を本格的に志向するようになった。一方、米国ではインド系コミュニティの存在が同国の対印イメージを向上させるとともに、高い経済力を背景とするインド系がその政治活動を通じて米印関係の改善・向上にも役割を果たすようになった。このように、在外インド人の政治活動とそのインパクトは、これまで国際環境の変化や二国間関係から説明されてきたインドの対外関係に対し新たな分析視角を提供するものである。インドの対外関係を分析する上で在外インド人が主要なファクターに浮上していると考えられる。

キーワード：

在外インド人／インド系移民、ロビー活動、米印関係、ネットワーク、越境

- 目次 -

- 第 1 節 はじめに
- 第 2 節 在外インド人の経緯と現状
- 第 3 節 インドの在外インド人政策 - 対外関係の観点から -
- 第 4 節 在外インド人の政治活動 - 米国のインド系コミュニティの事例 -
- 第 5 節 おわりに

第1節 はじめに

近年、インドの国際的台頭が注目されている。その要因として核保有や IT 等のサービス産業に牽引された高度経済成長の実現という点が多く指摘されてきた。これらと比べ、政治、経済、文化面等で目覚ましく活躍するインド系移民、あるいは「在外インド人」の存在は十分に考慮されてこなかった。しかしながら、近年における彼らの活躍ぶりがホスト国での対印イメージの向上に大きく貢献し、インドの国際的な評価を押し上げている点を見過ごすことはできないであろう。

インド外交は冷戦の終結とソ連崩壊により抜本的な見直しを迫られることになった。そこでインドが着目したのが、ホスト国において経済的および社会的成功を収め、インドとホスト国の間で独自のネットワークを有する在外インド人であった。たしかに、世界中に分布する在外インド人の存在は以前より知られていたが、その動向が本格的に注目されるようになったのはインドにおける 1991 年の経済自由化政策以降のことである。これ以降、インド政府は在外インド人の資金、知識、経験をインドの経済開発に活用するという国家戦略を推進することになる。それと同時に注目すべきは、インド政府が 1990 年代後半から在外インド人を外交資源とみなすようになり、彼らとの連携強化に一層積極的になった点である。

他方、在外社会では、特に欧米諸国に居住する在外インド人の政治活動が近年活発に展開されている。英国やカナダではインド系の国会議員が多数誕生する等、在外インド人の政治進出は目覚ましい。また、米国のインド系コミュニティの中には対印関係の強化を掲げホスト国の政策決定者に熱心にロビー活動を行うグループもいる等、在外インド人によるホスト国の政策決定過程への関与は顕著である。彼らの政治活動は、ホスト国のみならず、彼らが有するグローバルな政治ネットワークを介してインド本国でも展開される場合もある。2008 年に成立した米印原子力協定に関し、米国のインド系コミュニティが盛んなロビー活動を展開しその成立過程に関与したことは米印両国でよく知られている。

本稿では、在外インド人の経緯と現状を概観した上で、インドの在外インド人政策の変遷を対外関係の観点から論じる。そして、在外インド人の具体的な政治活動とその影響を事例に基づき検討する。本稿では、冷戦後のインドにおける対米関係の重要性を考慮し、米国のインド系コミュニティの政治活動に着目する。そして、彼らの動向に関する先行研究を参照しながら、在外インド人がインドの対外関係に及ぼす影響を考察する。

第2節 在外インド人の経緯と現状

インド系移民又は在外インド人は、中国系、ユダヤ系とともに世界三大移民と称され

る。インド政府は、全世界の在外インド人に関する包括的な研究調査と彼らとの建設的な関係を構築するための政策提言を行うことを目的に、2000 年 9 月にハイレベル委員会を設立し、2001 年には在外インド人に関する報告書（Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora（ハイレベル委員会報告書））を発表した。この報告書によれば、在外インド人の規模は 133 カ国 1694 万人と推計され、中国系移民に次ぐ世界第二位の規模となる [GOI 2001b]。また、その人口規模は年々増加傾向にあり、在外インド人省の 2008-2009 年度年次報告書によれば、隣国のスリランカとネパールに居住するインド系を含めるとその規模は 2500 万人にも達するとされる [GOI 2009]。東南アジア地域を中心に分布する中国系移民とは対照的に、インド系は全世界的に分布している点を特徴とする（表 1 参照）。

インド政府は在外インド人を大きく 3 種類に区分する。第一はインド出自者（Person of Indian Origin、以下 PIO）と呼ばれる者で、ホスト国で国籍を取得したインド出自の外国市民、またはその子孫を指し¹、彼らは主に北米、西欧、東南アジアなどに多数分布する。第二は、インドのパスポートを所持し、雇用、事業経営、留学等の目的で不特定期間海外に居住するインド市民であり、非居住インド人（Non Resident Indian、以下 NRI）と呼ばれる。NRI は湾岸諸国への出稼ぎ労働者が多数を占める。第三の区分が無国籍者（Stateless）である。その大半がミャンマーに居住し、植民地の独立後に書類の不備などにより国籍を登録できないでいる者である。

インドからの大規模移民の展開には 4 つの波があった。第一の波は 19 世紀中頃からの英国植民地支配の時期である。この時期の移民の背景には、1833 年の奴隷制廃止に伴い、英国が年季契約労働制（インデンチャード制度）や請負人徴募制（ガンガーニ制度）を導入し、植民地にプランテーション労働者として送り込んだことが挙げられる。20 世紀初頭までに年平均 2 万人弱が移民し、ガイアナ、トリニダード・トバゴ、スリナム、モーリシャス、フィジー等で砂糖のプランテーション労働に従事した。また彼らの圧倒的多数が低カースト出身者であった。19 世紀末にはビルマ、セイロン、マレー半島に労働者が大量に送り込まれ、茶やゴムのプランテーション労働や、土木・運送業等に従事した。こうした労働者に続き、商人、下級官僚、金融業者が移民するようになり、1920 年代には南インド出身者を中心に年平均 15 万人が移民した。

第二の波は 1950～70 年代初頭の時期である。第二次大戦後の経済復興に伴う労働力不足を補うために、大量のインド人が英国に移住し、ピークを迎える 1960 年代には年平均 1 万 5 千人が流入した。米国およびカナダでは 1960 年代中頃により移民政策が整備され、特に米国では 1965 年に移民法が改正されたことにより、60 年代に 2 千人ほどであったインド系移民の流入数が 70 年代には 1 万 6 千人に急増した。また、その他の要因として、スリランカ、ビルマ、東アフリカ諸国における英国植民地支配体制の崩壊とそれに伴う再移住が挙げられる。60 年代に独立したウガンダ、ケニア、タンザニアの東アフリカ諸国ではアフリカ化政策が進められ、特にウガンダでは軍事クーデターで

政権を掌握したアミン大統領が 1972 年にインド人の追放を宣言し、約 5 万人のインド人が英国、カナダ、米国等への移住を強いられた。

表 1 在外インド人が 10 万人以上居住する国

[単位：人]

地域	国名	総数 (a) + (b) + (c)	PIO (a)	NRI (b)	無国籍者 (c)
アジア	ミャンマー	2,902,000	2,500,000	2,000	400,000
	マレーシア	1,665,000	1,600,000	15,000	50,000
	シンガポール	307,000	217,000	90,000	0
湾岸諸国	サウジアラビア	1,500,000	0	1,500,000	0
	アラブ首長国連邦	950,000	50,000	900,000	0
	オマーン	312,000	1,000	311,000	0
	クエート	295,000	1,000	294,000	0
	カタール	131,000	1,000	130,000	0
	バーレーン	130,000	0	130,000	0
	イエメン	100,900	100,000	900	0
北米	米国	1,678,765	n.a.	n.a.	n.a.
	カナダ	851,000	700,000	150,000	1,000
欧州	英国	1,200,000	n.a.	n.a.	n.a.
	オランダ	217,000	200,000	15,000	2,000
アフリカ	南アフリカ	1,000,000	n.a.	n.a.	n.a.
	モーリシャス	715,756	704,640	11,116	0
	レユニオン	220,055	220,000	55	0
	ケニヤ	102,500	85,000	15,000	2,500
カリブ諸国	トリニダード・トバゴ	500,600	500,000	600	0
	ガイアナ	395,350	395,250	100	0
	スリナム	150,456	150,306	150	0
オセアニア	フィジー	336,829	336,579	250	0
	オーストラリア	190,000	160,000	30,000	0

注： ハイレベル委員会報告書では米国、英国、南アフリカについては総数のみが記載されている。なおそれ以外の国で、PIO が無国籍かつ空欄で示されている箇所についてはゼロとして扱う。

出所： Government of India, Ministry of External Affairs, High Level Committee in the Indian Diaspora, 2001, *Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora*.

大規模な移民の第三の波は 1973 年の石油危機以降となる。移民の主な要因は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン、クウェート等の中東産油国における開発ブームとそれに伴う労働需要の増大である。2001 年時点では非熟練・半熟練労働者が移民の約 70%を占め、2～5 年間の短期出稼ぎ労働が主流となっている。この出稼ぎ労働者にはケララ州、タミル・ナードゥ州、アンドラ・プラデシュ州出身者が多く、彼らからの送金は各州のローカル経済の発展に多大な影響を与えている。

第四の波は 1990 年代以降の時期であり、IT 技術者等の熟練労働者が米国等の先進国に移住している。この背景には経済分野をはじめとするグローバル化の進展がある。また、この時期にインドからの留学生が急増し、米国では 2007-2008 年時点においてインド出身の留学生が約 9 万 5 千人（外国人留学生全体の 15%）に達するとされる。

インド政府によれば、2008 年における在外インド人の本国送金額は 435 億ドルで、世界第一位であった [GOI 2009]。その送金内訳は約 60%が北米・欧州等、約 40%が湾岸諸国およびマレーシアから流入していた。本国送金がインドの国際収支に重要な貢献をしており、近年においてその総額が急増している点を踏まえれば（表 2 参照）、インドの対外関係を検討する上で、従来指摘されてきた中東の出稼ぎ労働者のみならず、多額の送金を行う欧米諸国の在外インド人もまた近年のインドで着実に存在感を高めている。

表 2 在外インド人による本国送金（2002-08 年）

単位：億米ドル							
年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
送金額	158	172	222	211	250	308	435

出所：Government of India, Ministry of Overseas Indian Affairs, Annual Report 2008-2009.

第 3 節 インドの在外インド人政策 - 対外関係の観点から -

英国植民地期において、インドの政治指導者が在外インド人社会の指導者らと緊密に連携していたことはよく知られている。また、インドでの独立運動の際には在外インド人もこれを支持した。20 世紀初頭の米国では、カリフォルニアにおいてインド系移民がガダル党を結成し、インドでの独立運動を支援しようとする動きがあり、またマラヤやビルマに在住のインド系は第二次大戦期にスバース・チャンドラ・ボース率いるインド国民軍に加わる等、インドの独立運動に深く関与した。他方、インド側では独立運動を牽引するインド国民会議派が在外インド人を英国植民地支配の犠牲者とみなし、彼らに関する問題を反帝国主義闘争の延長線に位置づけていた。そして、1929 年にはジャワハルラル・ネルーの下に在外インド人の諸問題を扱う部局が設置される等、インド国

民会議派は独立運動の進展とともに在外インド人との緊密な関係を形成していた。

しかしながら、独立後のインドは在外インド人が居住する国家との外交関係を考慮し、たとえ在外インド人が苦境に置かれようとも、そうした問題には関与又は介入しない政策を採用した。また、在外インド人に対してはホスト国に忠誠心を示し統合されるべきであるとした。こうした独立後の在外インド人に対する不関与政策は、首相兼外相のネルーの意向が強く働いたとされる。

独立前とは異なり、インドが不関与政策に踏み切った背景にはいくつかある。第一は国際環境への対応である。冷戦期において、インドは米ソ超大国を主軸とする東西両陣営からの中立性を保持し、独立したアジア・アフリカ諸国との友好関係を通じて第三世界との結束を重視する外交を目指した。ネルーはこの非同盟運動によって指導力を発揮することでインドの国際的地位を向上させようとした。この外交政策の鍵となったのはアジア・アフリカ諸国との友好であったが、これらの諸国には在外インド人が多数居住していたのである。アジア・アフリカ諸国との二国間関係を優先し内政不干渉の原則を堅持するため、独立後のインドはホスト国における在外インド人の状況を顧みることはなかった。また、独立後、反植民地主義・反帝国主義を外交理念として掲げるインドは、在外インド人の存在を英国植民地支配によって残された負の遺産として認識するようになった。

第二は閉鎖的な経済体制の導入である。ネルーの指導下、インドは輸入代替・自給自足の理念に基づき、閉鎖的な計画経済へと傾斜した。インドは自立的な経済運営志向や外国資本への警戒により、経済外交において在外インド人との関係に慎重となり、また国外からインド経済への関与を制限するようにもなった。これにより、インドでは在外インド人との商業的な結びつきが否定的に捉えられることになった。

このように、ネルー政権期に形成されたインドの在外インド人政策は、独立後の外交政策と緊密に結びついていた。そして、この政策は歴代政権においても継承された。だが、こうした在外インド人に対するインドの基本姿勢は、特にホスト国で苦境に喘ぐ在外者を大いに失望させるものであった。1950年代及び60年代に独立したアフリカ諸国がその後アフリカ化政策を追求した結果、ケニアでは60年代後半にインド系コミュニティが大量に国外移住を余儀なくされる事態が発生した。しかし、インディラ・ガンディー率いる会議派政権は本件に関し一切関与せず、同国のインド系コミュニティを救援するための効果的な措置を取らなかった。これに加え、インディラはケニアのインド系住民が法的にはケニア又は英国のどちらか一方の責任の下にあると主張し、インド系コミュニティからの支援要請にもかかわらず、彼らとの距離を取り続けた。また、1972年にインド系コミュニティがウガンダから追放される事態においても同様に、インディラは彼らへの支援策を全く講じず、こうした姿勢に対しインド国内では批判が集中したが、一貫して不介入の姿勢を堅持した。

1977年のジャナタ党政権では、インド政府は外交上の国益保持に配慮しながら在外

インド人との関係構築を模索するようになった。この政権では湾岸諸国に出稼ぎに行く労働者の現地での状況と彼らによる海外送金が注目され、送金が貴重な外貨獲得の手段とみなされるようになった。連邦議会では、湾岸諸国におけるインド系出稼ぎ労働者の福祉に関する議論が行われた。そして、彼らの利益が効果的に保護されるよう湾岸諸国とのさらなる外交関係の強化が政府に対して要求された。

また、ジャナタ党政権は、当時の A.B.ヴァジパイ外相の指揮の下で在外インド人政策を推進した。1977 年 11 月、在外のインド系コミュニティの地位や諸問題を検討するセミナーが開催され、開幕のスピーチを行ったヴァジパイ外相は、在外のインド出自者のすべてがインドの代表者であり、インドの文化的伝統や文明の多くの部分を保持している存在であるとの認識を示した。さらに、1977 年にインド外務省内に「Indian Overseas Cell」というユニットが開設された。その後もインド政府は在外インド人を国家開発のための手段として注目し、ラジーヴ・ガンディー政権期には 1987 年に「Indo-NRI Chamber of Commerce and Culture」が設置される等、在外インド人の経済的な潜在力を活用すべく、彼らとの関係構築に着手した。

こうした中、在外インド人に対し不関与な立場を取るインド外交にも変化の兆しが現れるようになった。フィジーにおいて 1987 年にインド系を中心とする新政権が軍事クーデターにより転覆したことを受け、インドはこのクーデターを人種差別に基づくものと非難した。それと同時にフィジーへの国際的な経済制裁も視野に入れ、英国、オーストラリア、ニュージーランドと協議を行う等、外交的な攻勢を展開した。また、インドは国連総会の場でもクーデター問題を取り上げ、フィジーにおける民主主義の回復と法の支配を主張した。そして、同年の英連邦首脳会議において、フィジーは英連邦から離脱することになった。インドはフィジーに対し外交的な圧力を掛け、最終的に同国との断交へと至ったが、一方でインドはフィジーのインド系住民を支援又は保護するための特別な措置を取ることはなかったため、インドの対応はフィジーのインド系住民を失望させた[Lall 2001]。このフィジーの事例におけるインドの外交的な対応は、1972 年のウガンダで在外インド人が強制退去の危機の直面した時とは対照をなしていたが、在外インド人に対する不介入政策を根本的に変更するものではなかった。

1991 年の経済自由化に伴い、インドは在外インド人との関係、特に経済面での関係強化へと本格的に踏み出した。経済危機に直面したインドは、今後グローバル化する世界経済において国際的な競争力を保ながら経済発展を果たす上で、外国からの直接投資を積極的に呼び込む必要があると認識し、それを在外インド人との連携を通じて達成しようとしたためである。

また、インドは冷戦終結及びソ連崩壊という国際環境の変化への対応も迫られ、経済面も含めたこれまでの外交方針の見直しを余儀なくされた。こうした状況を契機に、インドは対外関係における在外インド人の役割を重視するようになる等、在外インド人に関する認識を変化させた。インド外務省年次報告書 1997-1998 年度版によれば、「PIO

はインドの利益を促進し、インドと彼らの居住国との政治・経済的な関係強化への貢献という点で重大な役割を果たしている」とし[GOI 1998]、同報告書 2000-2001 年度版では在外インド人をインドの外交政策における重要なファクターとして位置づけている[GOI 2001a]。ただし、在外インド人との連携強化を本格的に図ろうとするインド政府の試みは、1990 年代後半までの国内政治の不安定化により遅々として進展しなかった。

しかしながら、1998 年にインド人民党 (BJP) 率いる国民民主連合 (NDA) 政権が発足したのを機に、インドの在外インド人政策は積極的に推進され、彼らとの関係強化のための政策が実施されていくことになった。元より、BJP は 1980 年代中頃からすでに在外インド人に関する問題を政策課題に掲げ、対印投資の奨励や頭脳還流の促進等、在外インド人の潜在力の高さに着目し、彼らの効果的な活用を主張していた。そして、政権奪取が現実的となった 1998 年連邦下院選挙において、BJP は国家開発の促進という実用的な目的のみならず、インド本国と在外インド人との精神的、文化的な関係をも強化し、彼らを新たな外交資源として活用していくことを謳っていた。同党による在外インド人政策の積極化の背景には、インドの経済・社会開発の推進に加え、ヒンドゥー・ナショナリズム勢力の一員である BJP が同勢力によるグローバルな運動展開を政治的に支援するという側面もあった[中津 2008]。

1998 年の核実験後にインドに対し国際的な経済制裁が課される中、NDA 政権は在外インド人向け国債「Resurgent India Bond」の発行を通じて外貨獲得に成功した。このことで、NDA 政権は在外インド人政策との関係に自信を深めたとされる[Kurien 2001]。NDA 政権は NRI 向けの対インド投資優遇政策、海外出稼ぎ労働者に対する強制保険制度の実施、在外インド人に関するハイレベル委員会の創設、PIO への優遇措置として PIO カードの導入 (1999 年及び 2002 年) 等、在外インド人政策を積極的に推進した。インド国内で反対論や法整備の困難さが指摘される中、2003 年には国籍法が改正され、インド政府が指定する国に居住する PIO に対し、二重国籍の付与が認められた²。

また、対外関係の観点から重要となる政策として、在外インド人との年次会合「在外インド人の日 (Pravasi Bharatiya Divas (PBD))」の開催が挙げられる。2003 年より開始された PBD には世界中から毎年 1500 人ほどが参加し、その大半は各国のインド系政治指導者やビジネス・コミュニティ有力者、インド系の学識者であった。インド政府はこうした政治的、経済的、社会的に影響のある在外インド人とのネットワーク化を図ることで、彼らとの関係を一層強化している。

2004 年連邦下院選挙後に誕生したインド国民会議派率いる統一進歩連合 (UPA) 政権は、これまでの在外インド人政策を継承するとともに、2004 年に在外インド人省を設置し、2005 年には二重国籍制を認める国を大幅に拡充する等、在外インド人政策をさらに進展させている。2009 年の PBD では、在外インド人が持つ専門的な知識や技能に関する情報を一元化し、在外インド人をサイバースペース上でネットワーク化する「Global Indian Network of Knowledge」の創設が発表される等、UPA 政権は在外インド

人との連携を進めている。また、UPA 政権はこれまで認められてこなかった在外インド人の政治的権利についても前向きに検討しており、2010 年 1 月の PBD においてマンモハン・シン首相は NRI への投票権付与を 2014 年連邦下院選挙までに実現させる旨言明した。

UPA 政権下では、インドで開催される PBD に加え、在外インド人が多数居住する国で PBD の小会合（Mini-PBD）が開始され、2007 年に米国、2008 年にシンガポール、2009 年にオランダが開催地となった。2008 年のシンガポール会合では、インドおよびシンガポールの政治指導者やインド系ビジネス・コミュニティをはじめ、20 カ国以上から 700 名を超える代表者が出席した。Mini-PBD がシンガポールで開催された背景には、シンガポールが現在約 41 万人のインド系市民（総人口の 9%）を抱えているとされ、近年では専門職に従事するインド系移民を積極的に受け入れる等、急成長を遂げるインド経済との連携を追求している点がある。Mini-PBD のシンガポール開催が示すように、近年ではインドのみならず、政治・経済的に存在感を高めるインドへの接近を求める国においても、在外インド人の存在が有効な外交資源として認識されてきている。

近年インドは、政治的、経済的影響力を有する在外インド人とのネットワークを構築し、彼らとの関係を急速に緊密化してきた。そして、対外関係においては、在外インド人との連携を通じて、彼らを多数抱える各国との外交関係を強化する方向へと進んでいる。しかしながら、インドが二国間関係を優先し、ホスト国における在外インド人をめぐる諸問題に関与・介入しないというネルー時代からの政策方針を放棄したわけではない。2007 年のマレーシアにおいて、社会経済的に低水準にあるインド系コミュニティがその地位改善を訴え、大規模な暴動を引き起こした際、インド政府は対マレーシア関係への影響を懸念し、この事案への関与に消極的な姿勢を取り続けた。

インドにおける在外インド人政策は彼らへの積極的な関与にシフトしているといえる。しかしながら、それは外交上の国益増進又は国家開発に貢献しうる有力な在外インド人に対する選択的関与に基づくものである。こうしたインドの姿勢は、在外インド人の選別・差別化という側面を内包しているともいえよう。

第 4 節 在外インド人の政治活動 - 米国のインド系コミュニティの事例 -

インドの対外関係における在外インド人の影響を検討する上で、注目すべきは米国のインド系コミュニティによる政治活動である。冷戦後のインド外交において対米関係が最重要課題となる中、米国のインド系コミュニティは強力な政治勢力へと成長し、米国政治においてその存在感を急速に高めているためである[コーエン 2003]。インドのハイレベル委員会報告書において、米国のインド系コミュニティはインドの対米関係を強化する上で貴重な資産とみなされている。そして、1998 年のインド核実験及び 1999 年のカルギル紛争の際には、米連邦議会において反印的な法案を廃案にし、インドにとっ

て望ましい雰囲気醸成する上で重要な役割を果たしたとして高く評価されている。

米国国勢調査局の統計によれば、インド系コミュニティは 1980 年では 38 万人ほどであったが、1990 年に 81 万人、2000 年に 167 万人、2008 年には約 250 万人に達し、現在ではアジア系移民において中国系に次ぐ規模を誇っている。また、在外インド人全体からみれば、米国のインド系コミュニティの人口は先進国において最大規模に達している。

また 2000 年の米国国勢調査によれば、インド系コミュニティの年収は約 6 万ドルであり、この所得水準は米国人の平均年収 3 万 8 千ドルを大きく上回るとともに、全てのエスニック・グループの中で最上位に位置する。教育レベルでは 25 歳以上のインド系のうち 58% が学士号を取得している。インド系のコミュニティは、黒人やヒスパニック系と比較すれば人口規模は大きくないものの、急増する人口やその高い経済力、教育水準、社会的地位を背景に米国社会において確かな存在感を示している。では、米国政治におけるインド系コミュニティは先行研究においてどのように位置づけられているのであろうか。

コーエン[2003]をはじめとする多くの論者は、人口の急増及び高水準の経済力・教育レベルがインド系に対し非常に大きな政治的影響力をもたらしていると指摘する。Sekhon[2008]によれば、在外インド人が主要国で際立った存在感を示す中、特に米国のインド系は最も政治的影響力を有するコミュニティの一つとして米国社会で認識されるようになった。2000 年の大統領選の際、シリコンバレーにいる起業家たち及びその家族が民主党のアル・ゴアに 60 万ドルを献金する等、インド系が献金キャンペーンを行ったことで、政治家がインド系コミュニティに対し関心を払うようになった。

インド系コミュニティの政治的影響力の源泉を検討する際に、人口構成や経済・社会的要因に加え、Rudolph and Rudolph[2006]は、インド系政治団体「US-India Political Action Committee (USINPAC)」のような米国の対印政策に影響力を及ぼすインド系ロビー集団や、親インド議員で構成される米連邦議会での最大会派「インド・コーカス」の存在にも注目する。そしてインド系は、現在の米国政治及び外交政策の形成においてその政治活動が目につく効果的なプレーヤーであると指摘する。また、Rubinoff [2006]やSamuel[2010]は、インド系コミュニティにおける高い教育レベルや経済的成功が米国の対印認識を変化させているとし、インド系を米印間の架け橋ともいうべき存在だと論じた。

Sekhon[2008]は、2012 年米大統領選の共和党候補の一人として注目されるボビー・ジンダル・ルイジアナ州知事等を取り上げながら、米政治においてインド系コミュニティの政治参加は劇的に変化を遂げており、インド系の人口規模は未だ少数であるにもかかわらず、インド系は米政治に一つのインパクトを与え始めていると論じる。また、3 万 5 千人の会員をもつ有力インド系医師団体「American Association of Physicians of Indian Origin (AAPI)」の政治活動に触れ、1995 年の AAPI 年次会合にクリントン大統領が

スピーチを行ったが、現職の大統領がインド系のプロフェッショナル組織に出席したのはこれが初であったと紹介した。この出来事は、インド系コミュニティが「世間に知られていないモデル・マイノリティ」から「政治的影響力を行使する組織された周知の集団」へと変容していることを示す証左とした。

米政治におけるインド系コミュニティの存在感を認めつつも、彼らの政治的な成熟さを疑問視する論考もある。Ganguly[2003]によれば、インド系コミュニティは過去十年では想像できないほどに米国の政治家の関心を引き付けているとされる。2000年にヴァジペー首相が米連邦議会両院セッションにおいて演説するよう米国側から要請されたことを引き合いに出し、これはインド系コミュニティからの支持獲得が重要であるという米国政治家の認識を反映していたと指摘する。しかしながら、Ganguly[2003]はインド系がその経済的および教育的な到達度と同等なほどに政治的成熟性を発展させていないとの見解を示す。インド系社会は個人間の対立や競合する諸組織によって分裂しており、個人や組織はそれぞれで政治権力へのアクセスや影響力を獲得しようとし、協調して政治活動を行うことがほとんどないためであるという。そして、インド系は高い経済力を有しながらも、それを政策決定者からの政治的支持へと実際に結び付ける方法を理解しなければ、米印関係の緊密化のためにその影響力を発揮することはないと主張する。

米国のインド系コミュニティの政治的影響力を分析する際に、インド系がもつ米国およびインドのエリート層とのネットワークに着目する研究がある。Samuel[2010]によれば、移民第一世代は医師やエンジニア、起業家として成功を収めたことを背景に米国の政治及びビジネスエリートに直接アクセスが可能であるという。一方、第二世代は米国政治への参入を図りエリート層へと成長していくことで、米国政治に長期的な影響を与える存在とされる。第三のカテゴリーとしてインド人留学生が挙げられ、その多数はインドの大企業又は政治家の子弟とされる。Samuel[2010]は、グローバル化が進む現在において、この3つの集団に跨るインド系移民がインドと米国を同等に自らの本拠地と感じ、米印両国のエリート・ネットワークに浸透していると指摘する。そして、米印双方におけるエリート間での交流増大はこうしたインド系によって促進されていると分析する。

米国のインド系コミュニティがその高い経済力を背景に米国政治において存在感を拡大させる中、彼らはインドの政治および外交に対しいかなる立場であろうか。Weiner[1990]によれば、インド系コミュニティは一般的にインド政府の外交・国内政策に同情的であり、冷戦期ではインドの非同盟政策を認めるとともに、米国の対バ軍事援助には批判的であった³。キューバ系、イラン系、韓国系、フィリピン系等の多くの移民コミュニティが本国の国内・対外政策を支持しなかったのとは対照的であるという。しかしながら、インド側では、インド系が親印的な感情を抱いているとは理解されていなかった。Weiner[1990]はその背景として、1980～90年代には米国のシク系コミュニテ

イにおいてインドからの分離独立を目指すカリスタン運動を支持する勢力が台頭し、同コミュニティ内に運動に対する親和的な感情が広がっていた点を指摘した。実際に、様々なシク系団体が反インド的な見解を喧伝するとともに、インドにおけるシク教徒の市民的権利の状況に目を向けるよう米連邦議会でのヒアリングを求め、何人かの下院議員に働きかけていた。一方、インド政府は、北米のシク教徒がパンジャブ州にいるシク過激派にモラル・サポート、資金、武器を供給するとともに、米国におけるインドのイメージを悪化させるために米国のメディアを活用しているとし、憤激していた。

Sekhon[2008]も同様に、米国のインド系コミュニティによる反印的な活動について言及している。1980～90年代にはシク系のみならずカシミール系団体、その他のマイノリティ団体に属する分子の中にも反印的な政治活動に従事する者がおり、彼らは自らがインドで経験した不正義や人権侵害を喧伝したとされる⁴。

ただし、インド系コミュニティによるインド本国への態度に関しては、インド系が居住する地域ごとにその様相は異なると考えられる。アメリカの都市部、特にシカゴにおけるインド系コミュニティの動向について研究した Rangaswamy[2000]によれば、シカゴのインド系コミュニティの間には、インド系は本国の政治により関与すべきとするグループと、米国の地方政治へと参入し、米社会の主流に加わるべきとするグループが存在しているとされる。そして、インドにおける宗教と政治が混在した問題は、インド系コミュニティを相当に刺激するポテンシャルをもつ領域であると指摘する。だが、カリスタン運動に関しては、過激派が立て籠もるシク教総本山黄金寺院をインド軍が制圧した1984年のブルースター作戦以降、シカゴのシク系とインド政府との間に緊張関係がみられたものの、シカゴのシク教徒はインドを非難中傷するレトリックに傾注することなく控え目な態度を維持したとされる。また、Rangaswamy[2000]は、シカゴのインド系が一般的にインド政府を支持しており、在外からインド政府を変革しようとするよりも、インド政府との協調的な関係を望んでいる点を指摘する。第三次印パ戦争においてニクソン政権がパキスタン寄りに傾斜した際、シカゴのインド系はインディラを超大国アメリカに立ち向かう指導者を称賛するとともに、パキスタン寄りの米政府の対応を容赦なく非難したという。

米国のインド系コミュニティの政治的影響力を論じる上で、米連邦議会において最大会派となった「インド・コーカス」の役割や動向に関する検討は必要である。なぜならば、インド系コミュニティはインド・コーカスへの働きかけを通じて政治活動を展開し、影響力を発揮しようとするためである。また、インド系の政治的影響力が連邦議会におけるインド・コーカスの勢力や活動に映し出されているとも考えられるためである。

インド・コーカスとは通称であり、その正式名称は、下院では「Congressional Caucus on India and Indian Americans」、上院では「Friends of India」となる。下院のインド・コーカスは1993年に設立され、当初議員8人のみが所属した。この設立には主要なインド系政治団体「India America Forum for Political Education (IAFPE)」のイニシアティブ

が作用したとされる[Gottschlich 2008]⁵。一方、上院では同院史上初の国別のグループとして 2004 年に発足し、35 人が所属した。その発足には在米インド大使館の協力があったといわれている[Rubinoff 2006]。インド・コーカスの規模は、下院が 152 人（民主党 107 人、共和党 45 人（2009 年 4 月時点））、上院が 37 人（民主党 24 人、共和党 13 人（2009 年 8 月時点））である。

Hathaway [2001a]によれば、下院のインド・コーカスは当初米印関係の促進と、入国管理や人種差別等インド系コミュニティに関わる問題を取り上げていたが、後者のような国内問題を民主・共和両党で扱うのは困難であったため、その後コーカスは外交政策に取り組む勢力として知られるようになったとされる。1999 年中頃にはインド・コーカスは 100 人を超えるメンバーを抱える等、急速にその規模を拡大した。しかし、Hathaway [2001a]は、コーカス所属議員が民主党に偏重している点、インド系コミュニティが抱える問題に対し関心のあるメンバーが少ない点、組織内部での対立、1999 年のパキスタンに対する核関連の諸規制緩和を阻止できなかった点等を挙げ、コーカスの有効性には限界があると指摘する。

これに対し、Rubinoff [2005]はインド・コーカスの力や実績は誇張されていると指摘しつつも、コーカスが果たしている機能を認める。その理由として、コーカスはインドに対し米連邦議会における支持獲得のための制度的な拠点を提供している点、反印的で知られるダン・バートン議員が毎年上程する対印援助停止法案を棄却するのにコーカスが役立っている点を挙げている。

これまでは米国のインド系コミュニティの特性、インド本国との関係、インド系による米連邦議会へのアクセスを可能にするインド・コーカスの機能と限界について述べてきた。以下では、インド系コミュニティの政治活動を検討する。Motwani [2003]が指摘するように、連邦レベルでのインド系コミュニティによる初めての政治活動は、1987 年の対パキスタン軍事援助への反対である。この際、インド系主要団体である「National Federation of Indian American Associations (NFIA)」、IAFPE、「Association of Indians in America (AIA)」がパキスタンへ高性能軍用機を売却しないよう、米政府に対しキャンペーンを展開した。また、NFIA の代表者は上院外交小委員会において対パ軍事援助への反対表明を行った。

注目すべきは 1998 年のインドおよびパキスタン核実験に対し、米国が両国に対し軍事・経済制裁を発動した際のインド系の動向である。インドおよび米国企業の利益団体「US-India Business Council (USIBC)」らは制裁解除を求め、国会議員一人ひとりにロビー活動を展開するとともに、インド市場に関心をもつ米ビジネス界および農業団体と連携し、米議会が米印関係の改善に一層関心を持つよう圧力を掛けていた。Hathaway [2000]は、米国がこれまで重視してきた核不拡散を棚上げし、印パへの制裁停止に踏み切った背景には、米ビジネス界のインド亜大陸への関心の増大とともに、インド系コミュニティの影響力の高まりを挙げている。このときは制裁解除を求めて、AAPI、イン

ド系政治団体「Indian American Friendship Council」、当時インドの政権党であった BJP の在米支援団体「Overseas Friends of BJP」ら多くのインド系団体が、米政策決定者やオピニオン・リーダーに接触し、インドの安全保障環境や核政策についての理解を求めている。このように多くのインド系が関与したのは、彼らが母国を擁護することを自身の責務と感じていたためという見方もある[Mohammad-Arif 2000]。

インド系コミュニティは米印関係の改善・向上に向け政治家へのロビー活動や政治献金を活発に行ってきた。そうした中で、インド系による政治活動として一般的によく知られているのが米印原子力協定成立に向けた動きである。インドとの原子力分野での協力を可能とする米国内法（ヘンリー・ハイド法）が 2006 年 12 月に成立するが、その過程におけるインド・ロビーの活動とそのインパクトを検討しているのが Temple [2009] である。本研究によれば、USINPAC や US-India Friendship Council といったエスニック・ベースの政治組織は、USIBC やインド企業の連合体「Confederation of Indian Industry（CII）」のようなビジネス・ベースの組織とも協調する形でロビー活動を展開したとされる。USINPAC は 2006 年の各選挙において 46 万 6 千ドルを使用しており、その大半は下院及び上院の外交委員会の議員らに向けられていた。USINPAC が米印関係を向上させるべく立候補者へのロビー活動を行ったのに対し、USIBC やインド政府は原子力協定がもたらす商業上の利益を米政治家に説得するためにプロフェッショナルなロビー団体を雇った。

USIBC がワシントンで最大手のロビー会社 Patton Boggs に対し 2006 年には 12 万ドルを使用した一方、CII は共和党に強い影響力をもつロビー会社 Barbour, Griffith & Rogers LLC（BG&R）を 2005 年 4 月に 52 万ドルで雇った。Temple [2009]は、こうしたインド・ロビーの取り組みがヘンリー・ハイド法の成立にどの程度影響を及ぼしたかについて正確に言及するのは困難であるとする。その一方で、同法案の成立には当初より難航が予想されていた中、法案は迅速にかつ予想よりも幅広い支持を得る形で成立した点を強調する。そして、この原子力協定は大企業やインド政府による一致団結したロビー活動がなくても成立したかもしれないとしつつも、本協定をめぐる一連の出来事はインド・ロビーが米連邦議会においてイスラエル・ロビーに次ぐ一大政治勢力として登場したことを示唆しているとみなしている。

最後に、米印関係におけるインド系コミュニティの影響について考察する。過去の研究では、インド系コミュニティが米印関係に影響を及ぼすというよりも、米国の対印関係がインド系コミュニティの政治的な役割を形成すると指摘されてきた[Weiner 1990]。しかし近年においては、多くの論者が、経済力、社会的地位、人口統計上の重要性を持つインド系コミュニティは米国の対印イメージを肯定的に変化させており、それが米印関係の進展に貢献していると指摘する。Rubinoff [2005]によれば、米国におけるインドの地位はインド系コミュニティの政治活動によって押し上げられているとされる。そして、これまではカリスタン運動を信奉する過激なシク教徒、カシミールでの闘争に支持

する分離主義者、そしてインド系の 10 分の 1 規模であるパキスタン系コミュニティによって、米国におけるインド系の影響力は弱められてきたが、それでもなお近年におけるインド系は経済力や教育上の業績を背景に政治的影響力を拡大させているという。また、Sekhon [2008]は、インド系が多様な政治活動を展開した結果、米印双方が関心を有する問題について国務省とインド系コミュニティの代表者との間で定期的なコンタクトが行われるようになる等、米印関係が特筆すべき変容を遂げていると指摘する。そして、米印関係の緊密化を促進するという観点で、インド系コミュニティは重要な要因および利害関係者として登場していると論じる。

第 5 節 おわりに

本稿ではインドの対外関係においてこれまで十分に検討されてこなかった在外インド人の影響について考察した。近年、インドが在外インド人との関係強化を重視する政策へと転換するとともに、ホスト国において在外インド人が政治活動を活発化させ、その政治的影響力を増大させている点について、米国の事例を参照しながら検討した。これらを通じて、在外インド人の動向がインドの対外関係を論じる上での主要なファクターに浮上している点を提示した。米国のインド系コミュニティのように、経済力や政治力を兼ね備える在外インド人はインドの外交資源として今後もその存在価値を維持していくものと考えられる。このように、在外インド人の政治活動とそのインパクトは、これまで国際環境の変化や二国間関係から説明されてきたインドの対外関係に対し新たな分析視角を提供している。

近年において米印両国が経済、外交、安全保障の分野で急速に接近する中、米印両国の政策決定者との強力なネットワークをもつインド系コミュニティが、その政治的影響力を発揮し米印関係の進展を促進させていくことが考えられる。一方で、インド系の政治活動の活発化がむしろ米印関係の悪化を招く可能性も指摘できよう。2005 年、訪米を予定していたグジャラート州のナレンドラ・モディ州首相が 2002 年の宗派暴動において少数派ムスリムに人権侵害をもたらしたとして、米国務省はモディへのビザ発給を拒否した。この決定は在米インド人ムスリム団体らが連合した人権団体の強力なロビー活動によって後押しされたものであり、インドがこの決定に抗議したことで、本件は米印間の外交懸案へと発展した。インドへの内政干渉を招くインド系コミュニティの政治活動が二国間関係の進展を阻害する可能性は否定できない。また、このような問題を検討するには、インド系コミュニティを一枚岩とはみなさず、言語、カースト、宗教で分裂するインド系社会の状況と彼らの政治活動がいかに関係しているかを研究する必要がある。

本稿ではホスト国の政治過程に関与する在外インド人の政治活動に着目した。在外インド人はインドとの越境的な政治ネットワークを介してインドの政治過程にも関与を

強め、またインド国内にはこうした彼らの越境的な活動を政治利用する勢力もいる。ホスト国のみならず、インド本国の政治過程にも関与する在外インド人の動向は、インドの対外政策の分析をより複雑化させるものといえる。この点に関しては今後の研究課題としたい。

<注>

¹ PIO は以下の 3 つのカテゴリーに分類される。外国籍者の中で、かつてインド旅券を保持したことのある者、父母、祖父母または曾祖父母のいずれかが 1935 年インド統治法で定められたインド及び後にインド領の一部となる地域に出生し、定住した者（ただし、パキスタン、バングラデシュ及びインド政府が指定するその他の国の国籍を有する者は除かれる）、インド市民や上記の二つのカテゴリーを満たすインド出自者の配偶者。

² NDA 政権期におけるその他の政策として、駐ニューヨークの NRI 及び PIO 担当移動大使の任命が挙げられる。2001 年 8 月、インド政府は米国の南部大学法律センター長で同国の永住権を持つ在外インド人、B・K・アグニホトリーを同大使に任命した。一国に大使職を冠する 2 名に高官が存在する状況であり、米政府がアグニホトリーに外交的な地位を付与しなかったにもかかわらず、インド政府は職務上の諸理由を挙げ、アグニホトリーの大使職での任命を正当化した。なお、この大使任命が大使の信任をめぐる米国との外交的な問題を含むばかりでなく、アグニホトリーが BJP の支持母体「民族奉仕団」出身者であり、在米のヒンドゥー・ナショナリズム勢力と関係する人物であったため、この人事についてはインド国内外で多くの批判がなされた。[中津 2008]

³ 一方、コーエン[2003]はインド系コミュニティの多くが経済改革のスピードの遅さに批判的であるという米国の事例を取り上げ、インド系がインド政府の全ての政策を支持するわけではないと指摘。

⁴ 在米のカシミール人団体、例えば「Kashmir Study Group」、「Kashmir American Council」、「Indo-American Kashmir Forum」による政治活動については[Schaffer 2009]を参照。

⁵ Datta-Ray [2002]によれば、当初コーカスがビザや機会の平等に関する問題に関心を持っていたため、1993 年に開催されたインド・コーカスと南アジア系コミュニティとの初会合には、パキスタン系やバングラデシュ系も参加していた。

< 参考文献 >

【日本語文献】

- S.P.コーエン（堀本武功訳）、2003、『アメリカはなぜインドに注目するのか：台頭する大国インド』明石書店。
- 古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編、2000、『移民から市民へ：世界のインド系コミュニティ』東京大学出版会。
- 中津雅昭、2008、「BJP の政治戦略とヒンドゥー・ナショナリスト運動のグローバルな連関：BJP の在外組織 OFBJP の動態を中心に」、『南アジア研究』、20、100-117 頁。
- 堀本武功、2006、「国際政治における南アジア：インド外交と米印関係」、『アジア研究』、52-2、36-47 頁。
- 南桢猛、2008、「インド系移民の現状と動向 - インド政府発表資料（1980年報告と2001年報告）をもとに - 」、『移民研究』、4、31-50頁。
- 南桢猛・関口真理・澤宗則編、2001、『越境する南アジア系移民-ホスト社会とのかかわりー』 文部省科学研究費・特定領域研究（A）「南アジア世界の構造変動とネットワーク」, No.13, 2001 年 1 月。

【英語文献】

- Bajpai, Kanti, 1999, “India-US Foreign Policy Concerns: Cooperation and Conflict”, in Gary K. Bertsch, Seema Gahlaut, Anupam Srivastava, (eds), *Engaging India: U.S. Strategic Relations with the World’s Largest Democracy*, New York and London: Routledge.
- Chaturvedi, Sanjay., 2005, “Diaspora in India’s Geopolitical Visions: Linkages, Categories, and Contestations”, *Asian Affairs*, Vol. 32, No. 3(Fall 2005), pp.141-168.
- Dubey Ajay, 2003, *Indian Diaspora: Global Identity*, Delhi: Kalinga Publications.
- Datta-Ray, Sunanda K., 2002, *Waiting for America: India and the US in the New Millennium*, New Delhi: HarperCollins Publishers.
- Ganguly, Sumit., (ed), 2003, *India As an Emerging Power*, London and Portland: Frank Cass Publications.
- Gottschlich, Pierre., 2008, “The Indian Diaspora in the United States of America: An Emerging Political Force?”, in Parvati Raghuram, Ajaya Kumar Sahoo, Brij Maharaj, Dave Sangha (eds), *Tracing an Indian Diaspora: Contexts, Memories, Representations*, New Delhi: Sage Publications, pp. 156-170.
- Government of India (GOI), Ministry of External Affairs, 1998, *Annual Report 1997-1998*.

- Government of India (GOI), Ministry of External Affairs, 2001a, *Annual Report 2000-2001*.
- Government of India (GOI), Ministry of External Affairs, High Level Committee in the Indian Diaspora, 2001b, *Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora*.
- Government of India (GOI), Ministry of Overseas Indian Affairs, 2009, *Annual Report 2008-2009*.
- Gupta, Amit., 2004, "The Indian Diaspora's Political Efforts in the United States", Observer Research Foundation(ORF) Occasional Paper, September 2004, www.observerindia.com/cms/export/.../op040918_1163398084234.pdf, Access on Jul 22 2007.
- Hathaway, Robert M., 2000, "Confrontation and Retreat: The U.S. Congress and the South Asian Nuclear Tests", *Arms Control Today*, Vol.30, No.1(January/February 2000), pp.7-14.
- Hathaway, Robert M., 2001a, "Unfinished Passage: India, Indian Americans, and the U.S. Congress", *The Washington Quarterly*, 24:2, pp. 21-34.
- Hathaway, Robert M., 2001b, "Coming of Age: Indian-Americans and the US Congress", in Ashok Kapur, Y.K. Malik, Harold A. Gould and Arthur G. Rubinoff (eds), *India and the United States in a Changing World*, New Delhi: Sage Publications, pp. 386-411.
- Helweg, Arthur W., 1986, "The Indian Diaspora: Influence on International Relations", in Gabriel Sheffer (ed), *Modern Diasporas in International Politics*, London: Croom Heim, pp.103-129.
- Jain, B. M., 2008, *Global Power: India's Foreign Policy 1947-2006*, Lanham: Lexington Books.
- Jayaram, N., 2004, *The Indian Diaspora: Dynamics of Migration*, New Delhi: Sage Publications.
- Kapur, Devesh., 2003, "Indian Diaspora as a Strategic Asset", *Economic and Political Weekly*, 3 February 2003, pp.445-448.
- Khare, R.S., 2001, "Two Disengaged Cultures, Two Distant Democracies: Anthropological Notes on Indian and American Political Ethos", in Ashok Kapur, Y.K. Malik, Harold A. Gould and Arthur G. Rubinoff (eds), *India and the United States in a Changing World*, New Delhi: Sage Publications, pp. 245-296.
- Khagram, Sanjeev., Desai, Manish., Varughese, Jason., 2001, "Seen, Rich, but Unheard? The Politics of Asian Indians in the United States", in Gordon H. Chang (ed), *Asian Americans and Politics: Perspectives, Experiences, Prospects*, California: Stanford University Press.
- Kudaisya, Gyanesh., 2006, "Indian Leadership and the Diaspora", in Brij V. Lal (ed), *The Encyclopedia of the Indian Diaspora*, Singapore: Editions Didier Millet, pp.82-89.
- Kurien, Prema., 2007, "Who Speaks for Indian American?: Religion, Ethnicity, and Political

- Formation", *American Quarterly*, Vol.59, No.3 (September 2007), pp.759-783.
- Kurien, P., 2001, "Religion, ethnicity and politics: Hindu and Muslim Indian immigrants in the United States", *Ethnic and Racial Studies*, Vol.24, No.2, pp. 263-293.
- Lall, M.C., 2001, *India's Missed Opportunity: India's Relationship with the Non Resident Indians*, Aldershot: Ashgate.
- Leonard, Karen Isaksen., 1997, *The South Asian American*, Connecticut and London: Greenwood Press.
- Mishra, Sangay., 2009, "The Limits of Transnational Mobilization: Indian American Lobby Groups and the India-U.S. Civil Nuclear Deal", in Charistian Collet and Pei-te Lien (eds), *The Transnational Politics of Asian Americans*, Philadelphia: Temple University Press, pp. 107-118.
- Mohammad-Arif, Aminah., 2000, "The Lobbying Game of the Indian and Pakistani Diasporas in the U.S", *South Asia Issues in International Politics*, Center for Indian and South Asian Studies, Paris, pp.1-11.
- Motwani, Jagat., 2003, *America and India in a 'Give and Take' Relationship: Social-Psychology of Asian Indian Immigrants*, New York: Center for Asian, African and Caribbean Studies.
- Naujoks, Daniel., 2009, "Emigration, Immigration, and Diaspora Relations in India", Migration Policy Institute, Oct 19 2009, <http://www.migrationinformation.org/Profiles/display.cfm?id=745>, access on Nov 3 2009.
- Rana, Kishan S., 2009, "India's Diaspora Diplomacy", *The Hague Journal of Diplomacy*, Vol. 4, No. 3(September 2009), pp.361-372.
- Rangaswamy, Padma., 2000, *Namaste America: Indian Immigrants in an American Metropolis*, Pennsylvania: Pennsylvania State University Press.
- Rubinoff, Arthur., 2001, "Changing Perceptions of India in the US Congress", *Asian Affairs*, Vol. 28, No. 1(Spring 2001), pp.37-60.
- Rubinoff, Arthur., 2005, "The Diaspora as a Factor in US-Indian Relations", *Asian Affairs*, Vol. 32, No. 3(Fall 2005), pp.169-188.
- Rubinoff, Arthur., 2006, "Incompatible Objectives and Shortsighted Policies: US Strategies toward India", in Sumit Ganguly, Brian Shoup, and Andrew Scobell, (eds), *US-Indian Strategic Cooperation into the 21st Century: More Than Words*, London and New York: Routledge, pp.38-60.
- Rudolph, Lloyd I. and Rudolph, Susanne Hoeber., 2006, "The Making of US Foreign Policy for South Asia: Offshore Balancing in Historical Perspective", *Economic and Political Weekly*, 25 February 2006, pp.703-709.
- Safran, William., Sahoo, Ajaya Kumar., Lal, Brij V., (eds), 2009, *Transnational Migrations:*

- The Indian Diaspora*, New Delhi: Routledge.
- Samuel, Cherian., 2010, "The Indian-American Diaspora: A Bridge Between Two Democracies", in Thomas Mathew (ed), *In Search of Congruence: Perspectives on India-US Relations under the Obama Administration*, New Delhi: Institute for Defence Studies and Analyses, pp.147-151.
- Sekhon, Harinder., 2008, *India And The United States: Breakthroughs, Prospects And Challenges Ahead*, New Delhi: Macmillan India.
- Sheth, Pravin., 2001, *Indians in America: One Stream, Two Waves, Three Generations*, Jaipur: Rawat Publications.
- Sikri, Rajiv., 2009, *Challenge and Strategy: Rethinking India's Foreign Policy*, New Delhi: Sage Publications.
- Singh, Bal Ram., 2009, "Role and Involvement of the Indian Diaspora in Indo-US Nuclear Cooperation", in Nalini Kant Jha (ed), *Nuclear Synergy: Indo-US Strategic Cooperation and Beyond*, New Delhi: Pentagon Press, pp.165-179.
- Singh, Shubha., 2005, *Overseas Indians: The Global Family*, Delhi: Shipra Publications.
- Talbott, Strobe., 2007, *Engaging India: Diplomacy, Democracy and the Bomb*, New Delhi: Penguin Books.
- Temple, David., 2009, "Politics and Lobbyists: The Internal Political Dynamics Influencing US Congressional Approval of the Nuclear Deal", in P. R. Chari (ed), *Indo-US Nuclear Deal: Seeking Synergy in Bilateralism*, New Delhi: Routledge, pp. 46-59.
- Weiner, Myron., 1990, "The Indian Presence in America: What Difference Will It Make?", in Sulochana Raghavan Glazer, Nathan Glazer, (eds), *Conflicting Images: India and the United States*, Maryland: Riverdale Company, pp.241-256.